冊子1

令和6年12月

定例教育委員会

1

長崎県教育委員会

12月定例会（1）

開催日時 令和6年12月12日（木） 15時00分

開催場所 県庁行政棟「教育委員会室」

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 教育長報告

4 議 案

○第31号議案

教育職員免許状に関する規則の一部改正について

（働きがい推進室）

○第32号議案

教員採用選考試験の見直しについて

（高校教育課・義務教育課）

○第33号議案

令和7年度長崎県立特別支援学校の幼稚部、高等部
及び高等部専攻科の募集定員について

（特別支援教育課）

5 報 告

（1）長崎県立学校主幹教諭設置要綱の改正について

（高校教育課）

（2）高校生の活躍について

（高校教育課）

教育職員免許状に関する規則の一部改正について

(提案理由)

令和7年1月1日に「長崎県証紙条例（昭和41年長崎県条例第33号）」が廃止されることに伴い、教育職員免許状に関する規則（平成元年長崎県教育委員会規則第6号）の一部を改正しようとするものである。

(要 旨)

長崎県証紙が廃止されることに伴い、教育職員免許状の授与、書換等に係る手数料納入方法が変更となるため、教育職員免許状に係る規則の所要の改正を行うもの

- 1 関係条文の改正（第34条関係）
- 2 教育職員免許状各申請様式の改正

※内容については、別紙規則案（新旧対照表）のとおり

(その他)

教育職員免許状各種申請にかかる変更後の手数料徴収方法

(1) 電子申請に伴うオンライン決済

- ・電子申請システムを使用した申請でクレジットカードなどのオンライン決済により納付。

(2) 納付窓口におけるキャッシュレス収納端末による納付

- ・納付窓口でクレジットカード等により納付。

(3) 納付書による納付

- ・申請者に納付書を交付し、金融機関やコンビニで納付。

(施行日)

令和7年1月1日

(最終改正年月日：令和6年4月9日)

教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則

教育職員免許状に関する規則（平成元年長崎県教育委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
<p>第34条 免許状の授与、書換若しくは再交付又は教育職員検定に係る手数料の納入は、<u>長崎県手数料条例（昭和24年長崎県条例第47号）及び長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）</u>の定めるところによる。</p>	<p>第34条 免許状の授与、書換若しくは再交付又は教育職員検定に係る手数料の納入は、<u>長崎県手数料条例（昭和24年長崎県条例第47号）及び長崎県証紙条例施行規則（昭和41年長崎県規則第66号）</u>の定めるところによる。</p>

改正後

(裏面)

納付した手数料の内容	
※手数料納付書による納付の場合 収入証書から切り離した<納付済証> を貼付	※手数料納付書による納付の場合 手数料納付書の控え右側の<納付済証 照合票> を貼付
	※手数料収納窓口で決済済による納付の場合 手数料収納窓口で受け取った<利用明細書>を 貼付
貼付箇所	貼付箇所

【手数料収納窓口で納付の場合】

納付窓口で受け取った<利用明細書(レシート)>のうち1部を貼付

【手数料納付書で納付の場合】

収入証書から切り離した<納付済証>と納付書の控え部分から切り離した<納付済証 照合票>
の2つを貼付

【異処理欄】

財務会計システムへの申請書等受付の登録

記入上の注意点

- 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。
 - 3号 禁錮以上の刑に処せられた者
 - 4号 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 - 5号 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 - 6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 授与・追加・交付・検定の区分
 - 授与・追加欄 免許法別表第1、別表第2、別表第2の2、第16条の2、第16条の4、第17条又は免許法附則第8項若しくは附則第12項による場合(授与)を赤○で囲むこと。
 - 交付欄 施行法第1条による場合(交付)を赤○で囲むこと。
 - 検定欄 (1)及び(2)以外の根拠による場合(検定)を赤○で囲むこと。
- 受けようとする免許状の種類欄は、該当する項目を赤○で囲むこと。
- 中学校、高等学校、特別支援学校又は自立教科等の免許状の場合は、教科、特別支援教育領域又は事項を記入すること。
- 出願書類は、ホッチキスで左側中央を綴ること。クリップ等を用いないこと。
- 手数料
 - 手数料は、授与・交付・検定・教育領域追加の区分により長崎県手数料条例に定める額を納付すること。

改正前

(裏面)

記入上の注意事項

- 教育職員免許法第5条第1項第3号から第6号までの規定は、次のとおりである。
 - 3号 禁錮以上の刑に処せられた者
 - 4号 免許状がその効力を失い、当該失効の日から3年を経過しない者
 - 5号 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から3年を経過しない者
 - 6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- 授与・追加・交付・検定の区分
 - 授与・追加欄 免許法別表第1、別表第2、別表第2の2、第16条の2、第16条の4、第17条又は免許法附則第8項若しくは附則第12項による場合(授与)を赤○で囲むこと。
 - 交付欄 施行法第1条による場合(交付)を赤○で囲むこと。
 - 検定欄 (1)及び(2)以外の根拠による場合(検定)を赤○で囲むこと。
- 受けようとする免許状の種類欄は、該当する項目を赤○で囲むこと。
- 中学校、高等学校、特別支援学校又は自立教科等の免許状の場合は、教科、特別支援教育領域又は事項を記入すること。
- 出願書類は、ホッチキスで左側中央を綴ること。クリップ等を用いないこと。
- 手数料
 - 手数料は、授与・交付・検定・教育領域追加の区分により長崎県手数料条例に定める額を納付すること。
 - 長崎県収入証紙を所定の箇所(裏面)に貼付すること(捺印をしないこと。)

改正後

改正前

(裏面)

納付した手数料の内容	
※手数料納付書による納付の場合 領収証書から切り離した<納付済証> を貼付	※手数料納付書による納付の場合 手数料納付書の控え右側の<納付済証 照合票> を貼付 ※手数料収納窓口で決済端末による納付の場合 手数料収納窓口で受け取った<利用明細書>を 貼付
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto;">貼付箇所</div>	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto;">貼付箇所</div>

【手数料収納窓口で納付の場合】

納付窓口で受け取った<利用明細書 (レシート)>のうち1部を貼付

【手数料納付書で納付の場合】

領収証書から切り離した<納付済証>と納付書の控え部分から切り離した<納付済証 照合票>の2つを貼付

【異処理欄】

財務会計システムへの申請書等受付の登録

改正前の画面は、上記の修正内容が反映されていない状態のスクリーンショットである。特に「貼付箇所」の指示が不明瞭であり、手数料納付に関する詳細な説明が不足している。

改正後

様式第12号 (第27条関係)

様式第12号 (第27条関係)

・整理番号 (金融機関等で支払い完了後、以下に12桁の整理番号を記入すること。)

整理番号入力欄

教育職員免許状授与(交付)証明願

申請書本文: 長崎県教育委員会 様、(添白署)氏名、私は...のため必要がありますので下記教育職員免許状の授与(交付)証明書を...通交付してください... 本籍、現住所、連絡先、勤務校、証明を受けようとする免許状の種類 (幼・小・中・高・盲・聾・養護 特別支援・特殊教科 自立教科等・養護教諭・栄養教諭) 専修・1種 2種・特別臨時

注1 氏名の記入にあたっては必ず本人自ら署名し、ゴム印などを使用しないこと。(押印不要) 2 手数料として、長崎県手数料条例に定める額を納入すること。(上記に記入された免許を1通で証明します。)

受付

改正前

様式第12号 (第27条関係)

様式第12号 (第27条関係)

長崎県収入証紙 貼付箇所

教育職員免許状授与(交付)証明願

申請書本文: 長崎県教育委員会 様、(添白署)氏名、私は...のため必要がありますので下記教育職員免許状の授与(交付)証明書を...通交付してください... 本籍、現住所、連絡先、勤務校、証明を受けようとする免許状の種類 (幼・小・中・高・盲・聾・養護 特別支援・特殊教科 自立教科等・養護教諭・栄養教諭) 専修・1種 2種・特別臨時

注1 氏名の記入にあたっては必ず本人自ら署名し、ゴム印などを使用しないこと。(押印不要) 2 手数料として、長崎県手数料条例に定める額の長崎県収入証紙を所定の箇所貼付すること。(上記に記入された免許を1通で証明します。)

送付先: 課長、副課長、参事、課長補佐、係長、課員、取扱者、受付

改正後

改正前

(裏面)

納付した手数料の内容	
※手数料納付書による納付の場合 領収証書から切り離した<納付済証> を貼付	※手数料納付書による納付の場合 手数料納付書の控え右側の<納付済証 照合票> を貼付 ※手数料収納窓口で決済端末による納付の場合 手数料収納窓口で受け取った<利用明細書>を 貼付
貼付箇所	貼付箇所

【手数料収納窓口で納付の場合】

納付窓口で受け取った<利用明細書 (レシート)>のうち1部を貼付

【手数料納付書で納付の場合】

領収証書から切り離した<納付済証>と納付書の控え部分から切り離した<納付済証 照合票>の2つを貼付

【異処理欄】

財務会計システムへの申請書等受付の登録

附 則

- 1 この規則は、令和7年1月1日から施行する。
- 2 この規則による改正前の教育職員免許状に関する規則に定める様式のうち、この規則で定める様式に対応する様式については、この規則に規定する様式とみなして、当分の間使用することができる。

教員採用選考試験の見直しについて

(提案理由)

本県が求める教員の資質及び受験者数の確保を図るため。

(内 容)

1. 申請方法について

- ・電子申請はスマートフォンからも出願可能であり、出願後の処理も円滑に行えるため

《現行》	《変更》
原則として電子申請願書（両面印刷）での出願も可	電子申請のみ

2. 全国オンライン試験日程について

- ・全国オンライン試験の回数を増やすことにより、質の高い教員をより多く確保するため

《現行》	《変更》
令和6年8月24日（土）	1回目→令和7年6月28日（土） 2回目→令和7年8月30日（土）

3. 第1次試験の教職教養・一般教養試験について

- ・受験者の負担を軽減することにより、志願者数の増加につなげるため

《現行》	《変更》
教職教養（35点） 一般教養（15点）	教職教養のみ（35点）

4. 大学3年生の受験について

- ・早くから教職を志望している学生や他業種を希望している優秀な学生を確保するため

《新規》	
対象	改善内容
すべての校種・教科	大学3年生の受験を実施する。試験は第1次試験のみ。合格者は、翌年の第1次試験の全てを免除し、第2次試験から受験する。

5. 小学校専科（英語）教員採用について

- ・小学校における教科担任制を進めるため
- ・国際理解教育に重点を置く長崎県として、まず外国語教育の指導体制の充実を図るため

《新規》	
対象	改善内容
小学校教諭	<p><u>小学校専科（英語）教員として採用。</u></p> <p><u>出願条件：中学校の英語教諭普通免許状を取得している者。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語受験の第2希望に小学校専科（英語）を選択することができる。 ・小学校専科（英語）教員不合格者のうち、小学校教諭普通免許状所有者で、一定の水準を満たした者は、小学校教諭として合格とする。

6. 中学校の特別支援教育担当教員採用について

- ・より専門性のある教員が特別支援学級を担当できるようにするため

《新規》	
対象	改善内容
中学校教諭	<p><u>中学校における特別支援学級の主な担当として、特別支援教育担当教員を採用し、特別支援教育の充実を図る。</u></p> <p><u>出願条件：中学校のいずれかの教科の普通免許状を有する（もしくは取得見込である）ことに加え、特別支援学校教諭普通免許状を有する（もしくは取得見込み）もの。</u></p>

7. 特別採用選考について

① 大学推薦特別採用選考の対象教科・科目の追加について

- ・特に志願者の少ない教科・科目について、新たに大学の推薦枠を設けることで、優秀な人材を確保するため

《現行》	《変更》
<p>【対象校種・教科】</p> <p>小学校教諭</p> <p>中学校教諭（国語・理科・音楽・美術・技術・家庭・英語）</p> <p>高等学校教諭（国語・地歴・数学・英語・家庭・情報・工業・商業）</p> <p>特別支援学校教諭</p>	<p>【対象校種・教科】</p> <p>小学校教諭</p> <p>中学校教諭（<u>すべての教科</u>）</p> <p>高等学校教諭（国語・<u>世史・日史・地理・公民・数学・物理・化学・生物・地学</u>・英語・家庭・情報・工業（<u>機械・電気・建築・土木・工業化学</u>）・商業）</p> <p>特別支援学校教諭</p>

② 英語資格等保有者特別採用選考について

- ・受験者がより受験しやすいものとし、また、講座名等を実状に合わせるため

	《現行》	《変更》
対象	中学校・高等学校教諭（英語）	<u>小学校専科（英語）教諭</u> 中学校・高等学校教諭（英語）
相 互 換 性 B2	英検 IBA は不可 TOEIC IP テストオンラインは不可 GTEC アセスメント版は不可	<u>公式な成績証明書や認定書が発行されるものについては、ペーパー版・コンピュータ版どちらも可</u>
申請要件（4）	「大学又は大学院において（科目等履修生を含む）、「教育の基礎的理解に関する科目」や「生徒指導、教育相談等に関する科目」を5単位以上取得又は令和8年3月31日までに取得見込みで、かつ英語の技能を活用して学校現場における2週間程度の英語教育インターンシップ（授業、特別活動などの実践経験）等を令和7年12月末までに終了している者。	「大学又は大学院において（科目等履修生を含む）、「教育の基礎的理解に関する科目」や「 <u>道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び</u> 生徒指導、教育相談等に関する科目」を5単位以上取得又は令和8年3月31日までに取得見込みで、かつ英語の技能を活用して学校現場における2週間程度の英語教育インターンシップ（授業、特別活動などの実践経験）等を令和7年12月末までに終了している者。

③ 離島教育特別採用選考の実施要項について

- ・申請者の負担軽減のため

《現行》	《変更》
電子申請の際に、「離島教育特別採用選考申請書」を添付資料として送信すること	電子申請の際に、「離島教育特別採用選考申請書」を添付資料として送信すること。 <u>なお、大学や大学院等において、「複式教育論」「小規模教育論」など離島教育に関する科目の単位を取得している者は、「単位取得証明書」等を添付することにより、「離島教育特別採用選考申請書」を送信しなくてもよいものとする。</u>

④ 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士有資格者特別採用選考について

- ・特別免許状の領域により配置校の校種が決まるため、各校の配置状況やニーズを踏まえて採用職種を決定するため

《現行》	《変更》
採用予定者数は、1名程度とする。	<u>理学療法士、作業療法士、言語聴覚士それぞれの配置状況を踏まえ、採用する職種、人数を決定する。</u>

8. 高校工業の第2志望枠について

- ・工業全体で優秀な教職員を確保するため

《新規》	
対象	改善内容
高等学校教諭 (工業)	高校工業志願者において、志願する科目と第2志望の科目を選択できるようにする。

9 栄養教諭の第2志望枠について

- ・栄養教諭の志願倍率は高いが、中学校家庭、高等学校家庭の志願者は少ないため、家庭科の優秀な教職員を確保するため

《新規》	
対象	改善内容
栄養教諭	栄養教諭志願者において、中学校家庭科または高等学校家庭科を第2志望として選択することができる。

10 小学校教諭、中学校教諭、栄養教諭の区分Ⅱ合格について

- ・採用選考試験の早期化にともない、志願者増とともに辞退者の増加も予想されるなか、弾力的な採用を可能にするため

※現行の校種・職は「高等学校教諭・特別支援学校教諭・養護教諭」のみ
名簿登載期間について

《変更》		
校種・職	区分	名簿登載期間
すべての校種・教科	I	名簿登載日から令和9年3月31日まで
	II	名簿登載日から令和8年1月31日まで

任用について

《変更》		
校種・職	区分	任用について
すべての校種・教科	I	原則として任用する。
	II	令和8年1月31日までに、区分Iの合格者に辞退者が生じた場合、または定年退職以外で退職を希望する本務者が生じた場合、区分IIの合格者の中から順に区分Iとして扱い任用する。

11 加点申請要件の追加について

- ・特別支援学校教諭志願者において、複数教科の普通免許状を有する者の受験者を広く募集するため

《新規》	
特別支援学校教諭志願者において、複数教科の中学校教諭（高等学校教諭）普通免許状を有する者又は取得見込みの者には3点を加点する。	

令和7年度長崎県立特別支援学校の幼稚部、高等部及び高等部専攻科の募集定員について

(提案理由)

令和7年度長崎県立特別支援学校幼稚部、高等部及び高等部専攻科の募集定員を下記のとおり定めようとするものである。

(内 容)

1 1学級あたりの定員

(1) 幼稚部 5人 (2) 高等部 8人 (3) 高等部専攻科 8人

2 募集定員

(1) 幼稚部 15人 (2) 高等部 336人 (3) 高等部専攻科 32人

3 定員の考え方

(1) 「特別支援学校設置基準(令和3年文部科学省令第45号)」に基づいて、公立特別支援学校の幼稚部の1学級の幼児数は5人、高等部の1学級の生徒数は8人としている。

(2) 各学校の募集定員については、進学希望状況調査等による志願者数を基礎資料とした。

4 学校別の募集定員

(1) 幼稚部

(単位:人)

障害種別	学校名	募集定員	6年度定員	増減
視覚障害	盲学校	5	5	0
聴覚障害	ろう学校	5	5	0
	ろう学校佐世保分教室	5	5	0
計	計	15	15	0

(2) 高等部

(単位:人)

障害種別	学校名	学科名	募集定員	6年度定員	増減
視覚障害	盲学校	普通科	8	8	0
聴覚障害	ろう学校	総合デザイン科 理容科	8	8	0

知的障害	佐世保特別支援学校	普通科	40	40	0
肢体不自由			8	8	0
知的障害	佐世保特別支援学校 高等部上五島分教室	普通科	8	8	0
	佐世保特別支援学校 北松分校	普通科	16	8	8
	島原特別支援学校	普通科	24	24	0
	虹の原特別支援学校	就業サービス科	8	8	0
		普通科	40	40	0
	虹の原特別支援学校 高等部対馬分教室	普通科	8	8	0
	虹の原特別支援学校 壱岐分校	普通科	8	16	-8
	鶴南特別支援学校	普通科	24	16	8
	鶴南特別支援学校 五島分校	普通科	8	8	0
	時和特別支援学校	普通科	24	32	-8
	時和特別支援学校 西彼杵分校	普通科	8	8	0
	希望が丘高等特別支援学校	生活サービス科 流通サービス科 環境デザイン科	32	32	0
	川棚特別支援学校	普通科	24	16	8
肢体不自由	長崎特別支援学校	普通科	8	8	0
	諫早特別支援学校	普通科	16	16	0
病弱・肢体不自由	桜が丘特別支援学校	普通科	16	24	-8
計			336	336	0

- 備考) 1 特別の理由がある学校については、県教育委員会と協議の上、実情に応じ、定員を超えて入学を許可することができる。
- 2 虹の原特別支援学校高等部就業サービス科の募集定員(8人)と希望が丘高等特別支援学校の募集定員(32人)については、今年5月の定例教育委員会で決定済み。

資料 1

令和5～令和7年度 長崎県立特別支援学校高等部志願者数等

(単位：人)

	学 校 名	学 科	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
			定員	志願者見込	定員	志願者見込	定員	志願者見込
1	盲 学 校	普 通 科	8	1	8	1	8	0
2	ろ う 学 校	総合デザイン科 理容科	8	4	8	6	8	3
3	佐世保特別支援学校 【知的障害】	普 通 科	40	33	40	39	32	27
	佐世保特別支援学校 【肢体不自由】	普 通 科	8	6	8	6	8	4
	佐世保特別支援学校 高等部上五島分教室	普 通 科	8	3	8	2	8	2
4	佐世保特別支援学校 北 松 分 校	普 通 科	16	10	8	7	16	9
5	島原特別支援学校	普 通 科	24	21	24	23	24	19
6	虹の原特別支援学校	就業 サービス科	8	12	8	7	8	18
		普 通 科	40	32	40	38	64	58
	虹の原特別支援学校 高等部対馬分教室	普 通 科	8	6	8	2	8	4
7	虹の原特別支援学校 壱 岐 分 校	普 通 科	8	7	16	11	8	6
8	鶴南特別支援学校	普 通 科	24	24	16	14	32	32
9	鶴南特別支援学校 五 島 分 校	普 通 科	8	6	8	6	8	4
10	時和特別支援学校	普 通 科	24	16	32	28	24	17
11	時和特別支援学校 西 彼 杵 分 校	普 通 科	8	4	8	2	8	2
12	希望が丘高等特別支援学校	生活サービス科 流通サービス科 環境デザイン科	32	31	32	32	32	38
13	川棚特別支援学校	普 通 科	24	18	16	12	24	16
14	長崎特別支援学校	普 通 科	8	4	8	5	8	4
15	諫早特別支援学校	普 通 科	16	9	16	9	16	11
16	桜が丘特別支援学校	普 通 科	16	13	24	18	24	16
計			336	260	336	268	368	290

※ 特別の理由がある学校については、県教育委員会と協議の上、実情に応じ、定員を超えて入学を許可することができる。

※ 令和7年度の志願者見込は、令和6年11月1日現在の調査結果によるものである。

※ 虹の原特別支援学校高等部就業サービス科は志願者数12人（倍率1.50倍）、希望が丘高等特別支援学校は志願者数31人（倍率0.97倍）である。また、入学者選考検査は1月9日、10日（虹の原特別支援学校高等部就業サービス科は1月10日のみ）に実施され、合格者発表は1月21日である。

※令和7年4月1日から鶴南特別支援学校高等部西彼杵分教室は時和特別支援学校西彼杵分校になる。

資料 2

令和 7 年度幼稚部志願者見込状況
(4・5 歳児は欠員補充)

令和 6 年 1 1 月 1 日時点
(単位：人)

障害種別	学 校 名	3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児	
		定 員	志願者見込	在籍者	志願者見込	在籍者	志願者見込
視覚障害	盲学校	5	0	1	0	0	0
聴覚障害	ろう学校	5	5	2	2	3	1
	ろう学校佐世保分教室	5	0	1	0	2	0
計		15	5	4	1	3	0

令和 7 年度高等部専攻科志願者見込状況

令和 6 年 1 1 月 1 日時点
(単位：人)

障害種別	学 校 名	学 科 名	定 員	志願者見込	備 考
視覚障害	盲 学 校	理 療 科	8	3	外部からの志願者 3
		保健理療科	8	0	
聴覚障害	ろう学校	総合デザイン科	8	0	
		理 容 科	8	0	
計			32	3	

報 告 事 項 (1)

高校教育課

件 名	長崎県立学校主幹教諭設置要綱の改正について
概 要	<p>1 改正の目的 高等学校において外部機関との連携に向けた業務が多岐にわたり、煩雑化している現状が見られる。 その解決に向けて「主幹教諭」を高校にも配置し、管理職を補佐するとともに命を受けて公務の一部を整理させることにより、円滑な学校組織の運営を図ること及び学校全体の働き方改革を推進することを目的とする。</p> <p>2 改正内容 <旧> 県教育委員会が発令し、<u>必要と認める特別支援学校に配置する</u>。なお、<u>部主事は主幹教諭をもって充てる</u>。</p> <p><新> 県教育委員会が発令し、<u>必要と認める学校に配置する</u>。なお、<u>特別支援学校の部主事は主幹教諭をもって充てる</u>。</p> <p>3 職務内容 校長及び教頭を助け、命を受けて公務の一部を整理するとともに、児童生徒の教育等をつかさどる（学校教育法37条）。 《例》(1) 学科間・分掌間の連携や調整 (2) 教職員に対する助言・指導 (3) 外部機関等との連携による教育活動のコーディネート</p> <p>4 期待される効果 (1) 権限を持って指導、調整が行える (2) 組織的な対応により学校運営の充実が図られる (3) 管理職や分掌主任との連携により、円滑な学校組織の運営が可能となる</p> <p>5 本県における主幹教諭の設置に関する経緯 (1) H20.4.1 教育法の一部を改正する法律（学校教育法第37条）の施行 (2) H23年度から、主幹教諭及び指導教諭を設置。 特別支援学校における、部主事については、主幹教諭に求められる業務内容と重なる部分が多いため、「部主事は主幹教諭をもって充てる」こととした。 なお、高等学校においては、主任制が機能していることから、高等学校への設置は当分のあいだ見送ることとしていた。</p>

報 告 事 項 (2)

高校教育課

件 名	高校生の活躍について
概 要	<p>1 長崎工業高等学校</p> <p>(1) 大会名等 「第24回高校生ものづくりコンテスト 全国大会」 (主催：公益社団法人全国工業高等学校長協会)</p> <p>(2) 成 績 電子回路組立部門 優勝・厚生労働大臣賞 長崎工業高等学校 情報技術科2年 道脇 将矢</p> <p>(3) 内 容 等 大会日程：11月9日～10日 大会会場：福島県立平工業高等学校（電子回路組立部門） 競技課題：（電子回路組立部門） 設計仕様に基づいた設計回路を競技時間内に設計・製作し、設計回路と制御対象装置を制御用コンピュータに接続の上、制御プログラムを作成し、目的の動作を行うシステムを完成させる。</p> <p>出 場 者：各部門10名（各ブロック9名、開催地1名） 全国9ブロック及び開催地の校長会から推薦された生徒。 ただし、推薦できる人数は各1名。</p> <p>そ の 他：8部門で開催 旋盤作業、自動車整備、電気工事、電子回路組立、 化学分析、木材加工、測量、溶接 (本県からの出場は電子回路組立のみ)</p>